

今こそ 市民が主役のまちづくりを

お城通り地区再開発事業施工者
㈱アーバンコーポレイションが倒産
推進した市の責任と対応は



関野たかし議員

関野隆司議員は、小田原駅東口お城通り地区再開発事業の事業施工者(株)アーバンコーポレイションが2.558億円の負債を抱えて事実上倒産したことについて、小田原市及び市長の対応について質問しました。昨年9月議会の議案関連質問において、再開発計画の白紙撤回を求めた後、全体の事業計画の検証について次のごとく質問している。「現在アメリカのサブプライムローン問題は同時株安で世界経済を揺るがしています」。「週刊誌では世界的にだぶついた金が日本の不動産に流れ込み、地価を押し上げてきた。そのバブ

関野隆司
議員

ルに米国発のサブプライムショックが冷水をかける」と述べ、「ミニバブルと指摘される現状がある」。「このような経済状況のもとで事業計画が出されている。定期借地権50年で事業者に貸すという計画だが、50年も見通しがあるとは思えません」と指摘をして、事業計画の検証とアーバンコーポレイションの評価、調査について質問。そして事業を一民間事業者に丸投げし、市としてきちっと検証していないと厳しく追求。

態についての市の責任をどう捉えているのか執行部の見解を問い、そして基本協定を結ばなかったことは市及び市民にとって大きな被害にならなかつたと思うがなどと質問しました。



次いで城下町ホールについて質問。基本協定の見直し・規模、財政について・検討委員会の公開・議会や市民と意見交換できるようにすべき等質問しました。

「市長答弁」

平成一九年度に準備組合が総会の議決を得て覚書の締結を行った。その時点では今回の事態は予測しがたいものだった。

合併の是非は住民が決めるもの
市民の関心はまだまだ低い



田中りえ子議員

田中議員は東西地域2市8町の合併問題について質問。合併の是非は住民が決めるという立場から合併問題に対する市民への周知についてその大切さを主張しました。市が行った住民説明会は評価するものの、土日開催や市民の発言時間を大幅に増やすよう提案。市が出向いて説明する出前講座の積極的な活用についても求めました。また任意合併協議会は「事実上、合併に向けて各市町が最終調整する場」であるとすると市長の見解を確認するなど、任意合併協議会が合併への大きな入り口となることを

田中利恵子
議員

明らかにし、首長や議会が先行して立ち上げるのではなく、市民との合意形成が大切ではないかと質しました。

「市長答弁」

また学校統廃合を考える上でその基準は子どもたちにプラスになるのかどうか、地域から学校がなくなるといことがどういう影響を及ぼすのか、住民の徹底した議論が大切だと本市の考え方を質しました。そして学校統廃合にかかわる市立片浦中学校の現状と今後に触れ、教育委員会での最終判断に「休校」も含め検討するよう求めました。

市立片浦中学校の統廃合は「休校」も含め最終判断を

次に学校統廃合問題について質問。全

「教育長答弁」

そのような措置が他の形でできるのかどうか検討させていただきます。

地球温暖化防止対策の強化を
後期高齢者医療制度の廃止を国に求めよ



原田としじ議員

原田敏司議員はまず地球温暖化問題を取り上げ質問。今年荒れ狂ったゲリラ

介護保険料軽減など制度の拡充を

原田敏司
議員

%以上削減しなければならない、と警告を発した。本市も「小田原市地球温暖化対策地域推進計画」を立てたが、どこまで取り組みが進んだかと質しました。

次に介護保険制度について質問。ここ数年定率減税の廃止、老年者控除の廃止住民税非課税措置の廃止などにより住民税が大幅に引き上げられ、その影響で介護保険料、国保料も上がっている。とりわけ高齢者の負担は大きく増えた。今年度は介護保険料の見直しは年度だが、高すぎる保険料の引き下げ、サービス利用料の軽減など行うよう求めました。

後期医療制度廃止を求めよ

最後に、後期高齢者医療制度について質問。75歳以上の人を既存の医療保険から追い出し、新たな枠に囲い込み、保険料を徴収するもので、75歳以上の高齢者を冷たく差別する医療制度だ。「現代の姥捨て山」とも呼ばれ、参議院では野党四党が共同で「廃止法案」を提出し可決されている。本市もその廃止を国に強く求めるべきではないかと質しました。

「市長答弁」

地球温暖化は人類の存亡に係る重大な環境問題だ。取り組みを強化したい。介護保険料については所得段階区分を多段階し、適正な介護保険料の設定に努める。後期高齢者医療制度については国の動向を見守りたい。

「合併」は過半数の市民の賛同があつてこそ

市民そっちのけで合併推進のおそれが

「任意合併協議会」の設置を求める 請願採択される

9月議会に県西地域2市8町の合併を促進する「任意合併協議会」の設置を求める請願が出され、採択されました。なお日本共産党市議団は反対し、他に4名の議員が「任意合併協議会」を設置する条件がまだ整っていないなどとして、賛成しませんでした。

「任意合併協議会」の設置は合併を目指すことが前提

「任意合併協議会」は、行政、有識者、市民等で構成され、合併後の新市の名称や公共料金など2000項目以上について協議し決めていきます。あくまでも合併を目指すことが前提となります。

住民説明会への参加は約400名 まだ20万市民のごく一部

市内9箇所で行われた住民説明会には、延べ400名ほどの市民が参加しました。全家庭にパンフレットを配り知らせたにしては少なく、まだ20万市民のごく一部でしかありません。合併は市民の要求になっておらず、市民の関心は大変低いと言わざるを得ません。

少ない参加者のなかにも賛否両論

少ない参加者の中に、合併に賛成する意見も、反対する意見もあり、意見が分かれています。

2市8町のなかにも温度差が

2市8町の首長の中には、合併を容認する意見や、離脱する考え、慎重を期す意見など、温度差があることをマスコミも報じています。

国・県主導で市民そっちのけの合併推進は許されない

合併は市民生活に大きな影響を及ぼします。圧倒的多数の市民の考えが明らかになっていない中で、合併を目指す「任意合併協議会」の設置は、市民そっちのけの合併推進に他なりません。条件が整っていないなかで、国・県の強力な指導のもとに、「任意合併協議会」の設置を強行することは許されません。

日本共産党の
無料法律相談
担当 岡村三穂 弁護士
次回 12月2日(火)
1月13日(火)
午後一時より
予約制ですので、相談される方は、関野、原田、田中までお申し出ください。

法律相談・市政・生活相談は
下記へご連絡ください
/Fax 住所
関野たかし 42-0316 曾我岸90
原田としじ 48-4931 南鴨宮2-24-14
田中りえ子 35-5389 扇町1-6-2
(市役所 市議団控室 33-1789)
Eメール(代表) tanakarieko@nifty.com

国に 後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情 に

=日本共産党小田原市議団は賛成=

市議会に「国に後期高齢者医療制度を廃止するよう意見書を提出すること」を求めた三つの陳情は、日本共産党小田原市議団の賛成のみで残念ながら採択されませんでした。

本制度は「現代の姥捨て山」と呼ばれ、参議院にて「廃止法案」が4野党共同で提案され可決されています。世界に例の無い高齢者差別の医療制度は直ちに廃止すべきです。主な問題点は以下の通り。

子どもが組合健保等加入者で、その被扶養者(従来保険料無料)から新たに保険料を徴収。

2年毎に高齢化率の上昇にともない際限なく保険料を引き上げる。団塊の世代が75歳になるときは今の2倍以上に。

手続きを取らないと、保険料を年金から天引き。

保険料を払えない人に対し、資格証明証を発行し保険証を取り上げる。保険がきく医療費に上限を設ける「包括払い(定額払い)」制度の本格導入を検討中。医師に限度額までしか診療報酬を支払わない「包括払い」制度はていねいな診療を受けられなくなる。

国は高齢者の医療費を大幅に削減するため本制度を導入した。



小田原駅・小田原城周辺
まちづくり検討委員会など
4つの委員会設置を
全会一致で承認



重要懸案の解決と具体的な取り組みの開始に向け、課題別の検討委員会を設置することになりました。

検討委員会

- (1) 「地域医療体制の整備に係る懇談会」
- (2) 「行財政改革検討委員会」
- (3) 「地域コミュニティ検討委員会」
- (4) 「小田原駅・小田原駅周辺まちづくり検討委員会」

各検討委員会は有識者・団体・市民などで構成
市民公募を行う

小田原駅・小田原駅周辺まちづくり

検討委員会の詳細

取組内容

- お城通り地区再開発用地の活用方策の検討
- 小田原地下街利活用案の検討
- 現ホール予定地の利活用案の検討
- 市民ホールの機能及び規模の検討
- 構成員 (委員数18人)
- 学識経験者6人、団体代表8人、公募市民6人
- 委員任期は平成20年11月～21年3月。
- 平成21年4月以降は、再任を含めて個別の検討委員会として改めて設置。